



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上西 隆弘

TEL 050-7105-9084

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,773,136	42.2	219,325		177,789		124,427	
2022年3月期第3四半期	1,949,771	10.7	88,331	38.2	114,703	28.8	73,588	36.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 22,094百万円 (22.9%) 2022年3月期第3四半期 28,667百万円 (77.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	139.41	
2022年3月期第3四半期	82.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,891,519	1,692,443	18.5
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,640,581百万円 2022年3月期 1,659,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050,000	42.0	100,000		55,000		45,000		50.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	938,733,028 株	2022年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	46,228,598 株	2022年3月期	46,248,567 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	892,501,869 株	2022年3月期3Q	892,891,402 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2023年3月期3Q 474,378株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くの方々に、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました(2021年4月13日、7月13日)。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、同委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映しておりません。

(他の小売電気事業者のお客さま情報の不適切な取扱いおよびお客さま情報の漏洩に係る問題について)

当社が他の小売電気事業者のお客さま情報を閲覧し活用していた問題、また、関西電力送配電株式会社(以下、関西電力送配電)がお客さま情報を漏洩させた問題につきましては、お客さま情報を不適切に取り扱い、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがす事態を発生させたものであり、深くお詫び申し上げます。

本件事案を受け、当社は2023年1月31日に、関西電力送配電は1月30日に、各社長を本部長・委員長とする「緊急対策本部」・「調査検証・改革委員会」をそれぞれ設置しました。同本部・同委員会は、本件事案に関する事実調査や原因特定、改善策の具体化および推進等を行うとともに、当社コンプライアンス委員会の調査結果等を踏まえた追加的な改善策についても取り組んでまいります。

当社グループは、本件事案に係る再発防止を徹底し、改めて、コンプライアンスを重視する組織風土の醸成に、グループ一丸となって、全力を尽くしてまいります。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	（1）連結経営成績に関する説明.....	2
	（2）連結財政状態に関する説明.....	3
	（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	（1）四半期連結貸借対照表.....	5
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
	（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	（継続企業の前提に関する注記）.....	9
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、816 億 kWh と前年同期に比べて 12.6%増加しました。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は 2,773,136 百万円と、前年同期に比べて 823,364 百万円の増収 (+42.2%) となりました。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は 2,992,461 百万円と、前年同期に比べて 1,131,022 百万円の増加 (+60.8%) となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,949,771	2,773,136	823,364	42.2%
営 業 損 益	88,331	△219,325	△307,657	—
経 常 損 益	114,703	△177,789	△292,492	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,588	△124,427	△198,015	—

【総販売電力量 (小売、他社計)】

(単位：百万 kWh)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
総販売電力量 (小売、他社計)	88,013	93,488	106.2
小売販売電力量	72,462	81,585	112.6
電 灯	21,560	21,024	97.5
電 力	50,902	60,561	119.0
他社販売電力量	15,551	11,903	76.5

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて235,088百万円増加(+2.7%)し、8,891,519百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて248,203百万円増加(+3.6%)し、7,199,076百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失(124,427百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて13,114百万円減少(△0.8%)し、1,692,443百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.7%低下し、18.5%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末	2023年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	8,656,430	8,891,519	235,088	2.7%
負 債	6,950,873	7,199,076	248,203	3.6%
(うち有利子負債)	(4,838,325)	(5,291,183)	(452,857)	(9.4%)
純 資 産	1,705,557	1,692,443	△13,114	△0.8%

自己資本比率	19.2%	18.5%	△0.7%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	322,358	275,367	△46,990	△14.6%
減 価 償 却 費	220,872	229,410	8,538	3.9%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、電灯電力料収入の減少などが見込まれることから、前回予想から減収を見込んでおります。

支出面では、為替・燃料価格の影響による火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、2022年10月31日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（10月）	今回予想	増 減	
売上高	4,150,000	4,050,000	△100,000	△2.4%
営業損失	△250,000	△100,000	150,000	—
経常損失	△200,000	△55,000	145,000	—
親会社株主に帰属する当期純損失	△145,000	△45,000	100,000	—

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（10月）	今回予想
総販売電力量	1,306億 kWh	1,301億 kWh
原子力利用率	50%程度	50%程度
出水率	100%程度	98%程度
全日本原油CIF価格	106ドル/バレル程度	103ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	139円/ドル程度	136円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	95	86
出水率：1%	24	22
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	37	34
為替レート：1円/ドル	110	97

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産	7,317,298	7,451,030
電気事業固定資産	3,467,992	3,591,889
水力発電設備	299,252	300,720
汽力発電設備	298,890	271,906
原子力発電設備	742,950	895,864
送電設備	760,726	756,114
変電設備	421,617	423,110
配電設備	813,428	818,307
業務設備	112,556	107,809
その他の電気事業固定資産	18,569	18,056
その他の固定資産	904,567	896,137
固定資産仮勘定	952,357	842,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	640,798
原子力廃止関連仮勘定	53,110	47,120
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	154,866
核燃料	510,571	488,078
装荷核燃料	51,036	79,179
加工中等核燃料	459,535	408,898
投資その他の資産	1,481,810	1,632,140
長期投資	440,072	492,714
関係会社長期投資	602,006	663,835
繰延税金資産	351,619	379,628
その他	115,098	122,452
貸倒引当金(貸方)	△26,987	△26,490
流動資産	1,339,131	1,440,489
現金及び預金	469,052	435,715
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	418,664
棚卸資産	199,920	253,205
その他	365,049	336,516
貸倒引当金(貸方)	△2,795	△3,613
資産合計	8,656,430	8,891,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,025,325	5,280,714
社債	1,613,921	1,620,020
長期借入金	2,277,475	2,534,760
債務保証損失引当金	1,893	1,841
退職給付に係る負債	365,853	363,091
資産除去債務	522,990	528,173
繰延税金負債	6,674	8,280
その他	236,516	224,546
流動負債	1,899,697	1,893,143
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	556,929
短期借入金	150,635	158,530
コマーシャル・ペーパー	310,000	426,000
支払手形及び買掛金	198,065	208,739
未払税金	51,291	32,942
その他	698,823	510,000
特別法上の引当金	25,850	25,218
濁水準備引当金	25,850	25,218
負債合計	6,950,873	7,199,076
株主資本	1,634,021	1,475,333
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,738
利益剰余金	1,175,509	1,016,788
自己株式	△97,536	△97,513
その他の包括利益累計額	25,552	165,248
その他有価証券評価差額金	89,057	92,307
繰延ヘッジ損益	△86,307	14,500
為替換算調整勘定	24,439	59,193
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△753
非支配株主持分	45,983	51,861
純資産合計	1,705,557	1,692,443
負債純資産合計	8,656,430	8,891,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,949,771	2,773,136
電気事業営業収益	1,447,554	2,097,565
その他事業営業収益	502,217	675,570
営業費用	1,861,439	2,992,461
電気事業営業費用	1,404,037	2,395,438
その他事業営業費用	457,401	597,023
営業利益又は営業損失(△)	88,331	△219,325
営業外収益	46,843	70,301
受取配当金	10,414	13,493
受取利息	782	864
持分法による投資利益	6,927	26,068
その他	28,719	29,874
営業外費用	20,472	28,765
支払利息	15,337	17,719
その他	5,134	11,046
四半期経常収益合計	1,996,614	2,843,437
四半期経常費用合計	1,881,911	3,021,227
経常利益又は経常損失(△)	114,703	△177,789
渴水準備金引当又は取崩し	-	△632
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△632
特別損失	10,880	-
インバランス収支調整額	10,880	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	103,822	△177,157
法人税、住民税及び事業税	20,979	5,164
法人税等調整額	5,848	△60,770
法人税等合計	26,827	△55,606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,995	△121,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,406	2,876
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	73,588	△124,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	76,995	△121,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,185	3,853
繰延ヘッジ損益	△68,477	92,781
為替換算調整勘定	5,770	22,076
退職給付に係る調整額	1,110	924
持分法適用会社に対する持分相当額	6,083	24,010
その他の包括利益合計	△48,327	143,646
四半期包括利益	28,667	22,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,893	16,642
非支配株主に係る四半期包括利益	6,774	5,451

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。


（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

2022年度第3四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2023年1月31日



目次

1. 2022年度第3四半期決算の概要

決算のポイント …… P.1

連結決算の概要 …… P.2

2. 2022年度第3四半期決算の実績

主要データ …… P.3

セグメント別決算概要 …… P.4

セグメント実績（対前年同期） …… P.5 ～ P.8

連結貸借対照表 …… P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前回予想） …… P.10

連結経常損失の変動要因 …… P.11

業績予想の増減説明 …… P.12

4. 参考資料

…… P.13 ～ P.17

2022年度第3四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：27,731億円（前年同期比 +8,233億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△1,777億円（前年同期比 △2,924億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、円安・燃料価格高騰、原子力利用率の低下、JEPXからの調達費用の増加などにより、減益

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：△550億円（前回予想比 +1,450億円）
前回公表時点の想定に比べて、為替は円高に推移、燃料価格は低下していることなどにより
上方修正
- ✓ 期末配当予想：変更なし（未定）

連結決算の概要

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	増減率
売上高	19,497	27,731	+8,233	+42.2%
営業損益	883	△2,193	△3,076	—
経常損益	1,147	△1,777	△2,924	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	735	△1,244	△1,980	—

(単位：億円)	2022/3末	2022/12末	増減
有利子負債	48,383	52,911	+4,528
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 [※])	19.2% (20.4%)	18.5% (19.7%)	△0.7% (△0.7%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

	2021-3Q	2022-3Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	880 (101.9)	935 (106.2)	+55
小売販売電力量	725 (96.8)	816 (112.6)	+91
電灯	216 (92.5)	210 (97.5)	△5
電力	509 (98.7)	606 (119.0)	+97
他社販売電力量	156	119	△36
エリア需要 (億kWh)	972	980	+7
ガス販売量 (万t)	105	108	+3
原子力利用率 (%)	62.6	41.4	△21.2
出水率 (%)	105.2	97.0	△8.2
全日本原油CIF価格 (\$/b)	74.0	107.9	+33.9
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	136	+25

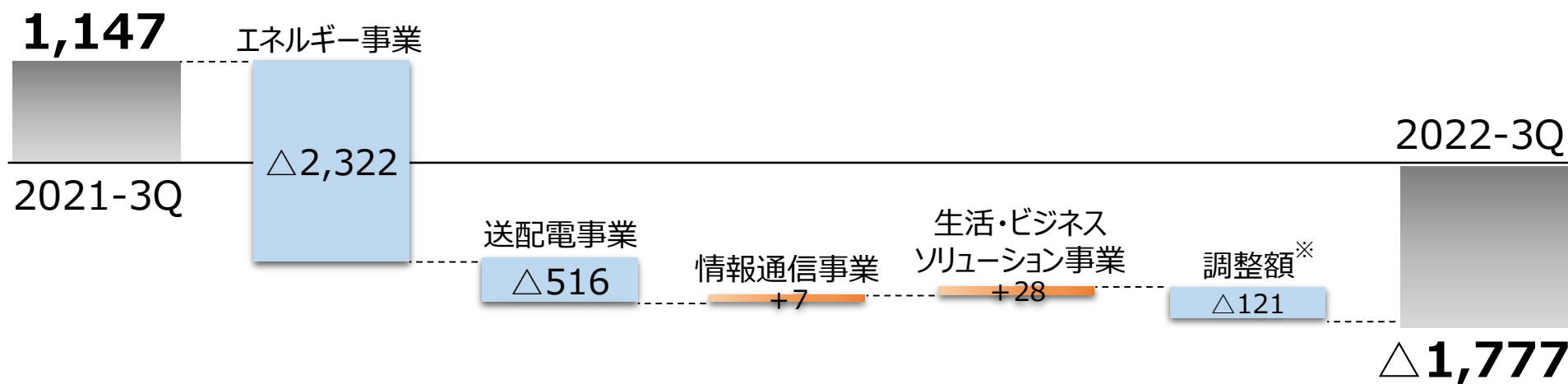
※1. () 内の数値は対前年同期比の%

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2021-3Q			2022-3Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	16,157	14,252	553	24,094	21,324	△1,769	+7,937	+7,071	△2,322
送配電事業	6,801	2,665	11	8,595	3,660	△504	+1,794	+994	△516
情報通信事業	2,016	1,552	315	2,095	1,631	322	+79	+79	+7
生活・ビジネスソリューション事業	1,344	1,026	134	1,423	1,114	162	+79	+87	+28
合計	26,319	19,497	1,015	36,209	27,731	△1,787	+9,890	+8,233	△2,803
調整額	△6,821	-	131	△8,478	-	9	△1,656	-	△121
連結ベース	19,497	19,497	1,147	27,731	27,731	△1,777	+8,233	+8,233	△2,924

連結経常損益：2,924億円の減益

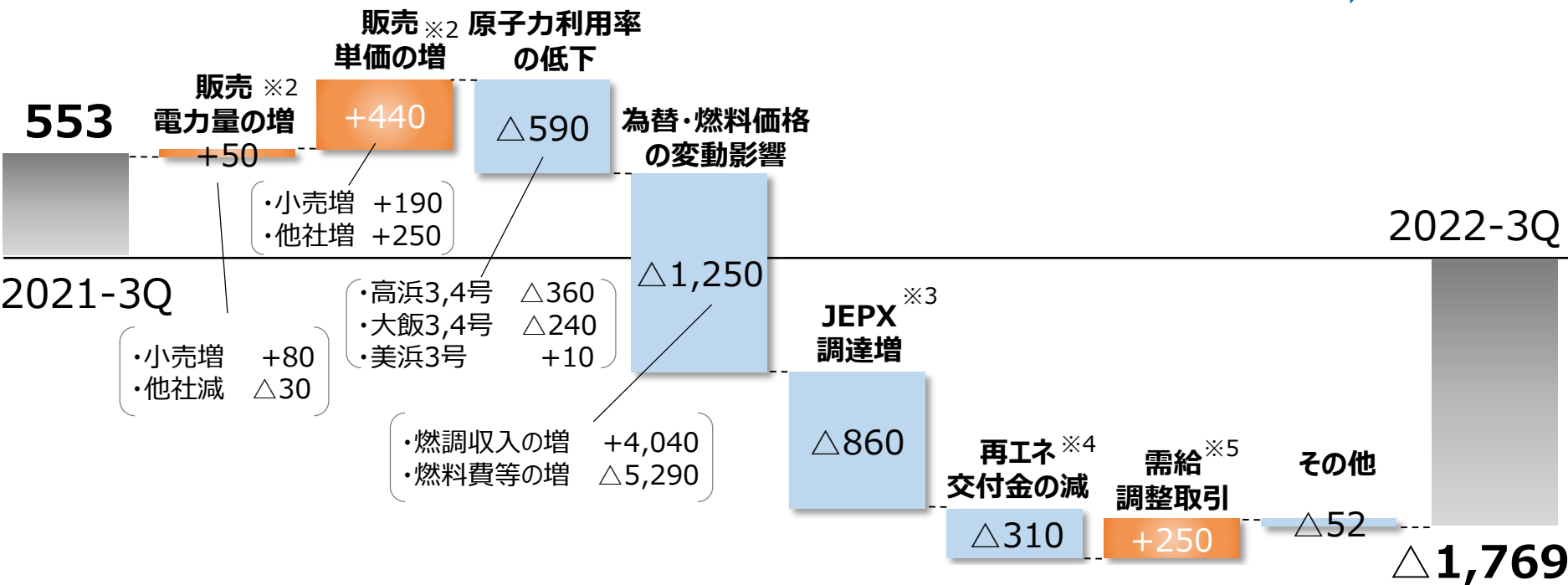


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	16,157	24,094	+7,937
外売上高	14,252	21,324	+7,071
経常損益※1	553	△1,769	△2,322

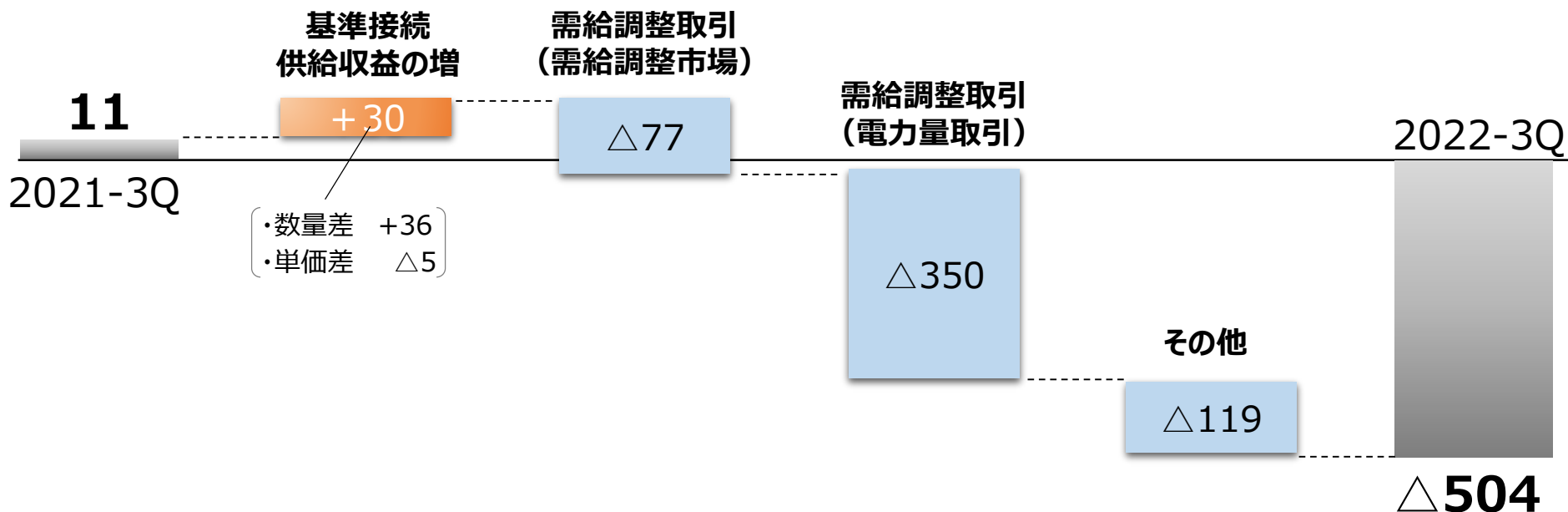
2,322億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※4. 再エネ交付金 = 買取費用 (固定価格×買取量) - 回避可能費用 (JEPX単価×買取量)
 ※5. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	6,801	8,595	+1,794
外販売上高	2,665	3,660	+994
経常損益※	11	△504	△516



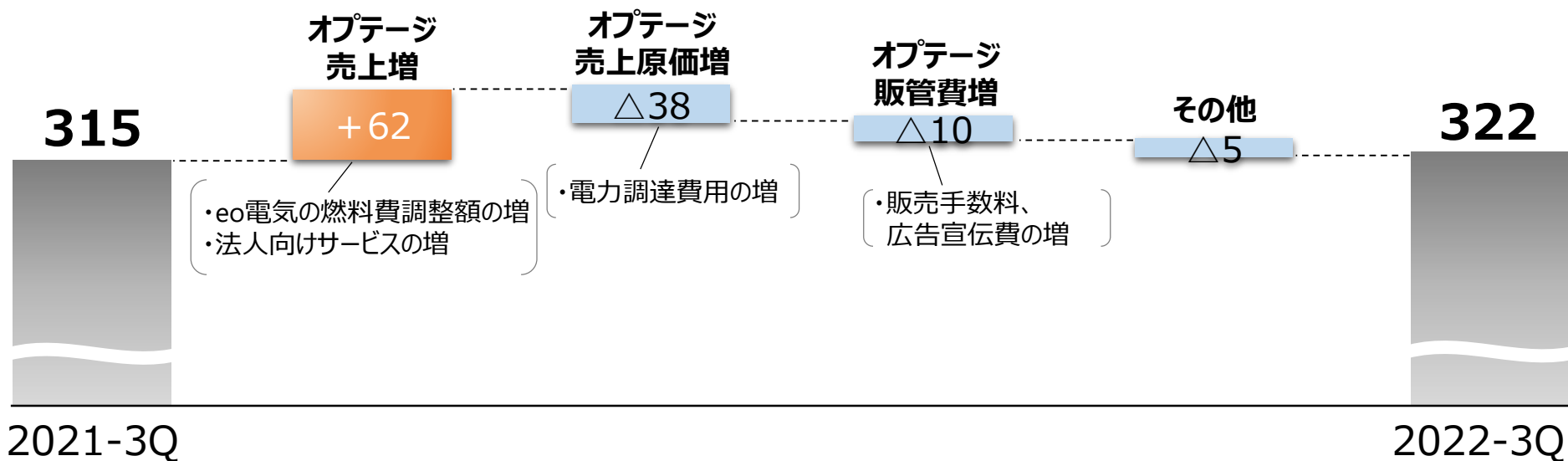
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
売上高	2,016	2,095	+79
外売上高	1,552	1,631	+79
経常利益※	315	322	+7
(再掲) オプテージ※	(318)	(334)	(+16)

＜主要データ＞

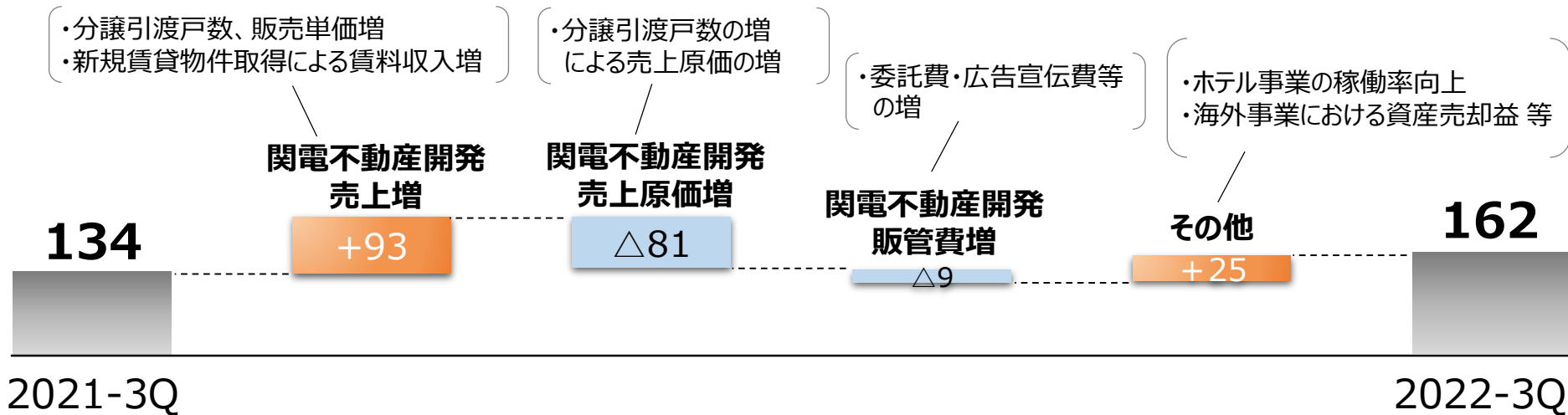
(単位：万件)	2021-3Q	2022-3Q	増減
FTTH 契約件数	169	170	+1
MVNO 契約件数	118	123	+5
eo電気 契約件数	17	18	+1



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減	<主要データ>			
売上高	1,344	1,423	+79	(単位：戸、%)	2021-3Q	2022-3Q	増減
外売上高	1,026	1,114	+87	分譲引渡戸数	734	814	+80
経常利益※	134	162	+28	空室率	3.4	2.5	△0.9
(再掲) 関電不動産開発※	(118)	(123)	(+4)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2022/12末	増減	
資産	86,564	88,915	+2,350	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +2,753 ・減価償却による減 △2,294 ・売掛金等の増 +1,107
負債	69,508	71,990	+2,482	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の増 +4,528 ・買掛金・未払費用等の減 △1,014
純資産	17,055	16,924	△131	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純損失※ △1,244 ・配当金 △446 (2021年度 期末 : 25円/株) (2022年度 中間 : 25円/株) ・評価・換算差額等 +1,396

※ 親会社株主に帰属する四半期純損失を指す

2022年度 業績予想 (対前回予想)

10

* 配当予想は変更していない

<業績見通し>

(単位：億円)	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	41,500	40,500	△1,000	△2.4%
営業損失	△2,500	△ 1,000	+1,500	—
経常損失	△2,000	△ 550	+1,450	—
当期純損失*	△1,450	△ 450	+1,000	—

* 親会社株主に帰属する当期純損失を指す

<主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量 (億kWh)*	1,306	1,301	△5
小売販売電力量	1,132	1,130	△2
電灯	311	314	+3
電力	821	816	△5
他社販売電力量	174	171	△3
エリア需要 (億kWh)	1,354	1,342	△11
ガス販売量 (万t)	160	155	△5
原子力利用率 (%)	50程度	50程度	—
出水率 (%)	100程度	98程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	106程度	103程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	139程度	136程度	—

* エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
FCF (億円)	△6,000程度	△ 4,100程度
自己資本比率 (%) (ハイブリッド社債考慮後*)	17程度 (18程度)	19程度 (20程度)
ROA (%)	△2.0程度	△ 0.4程度
(参考) ROE (%)	△9.0程度	△ 2.7程度

* 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	前回予想	今回予想
原子力利用率：1%	95	86
出水率：1%	24	22
全日本原油CIF価格：1\$/b	37	34
為替レート：1円/\$	110	97

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある

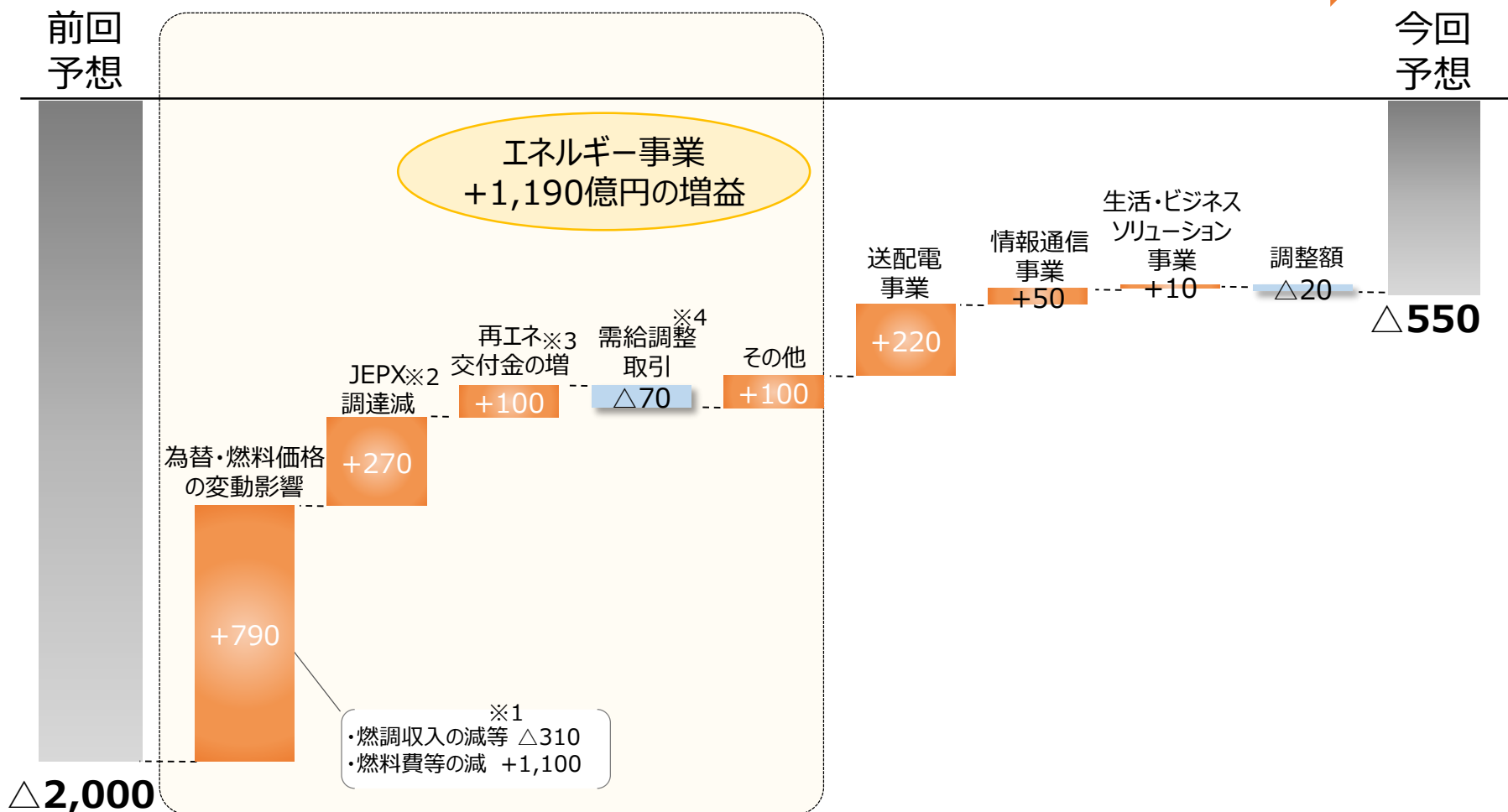
<2022年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円		未定

連結経常損失の変動要因

(単位：億円)

連結経常損失：1,450億円増益



※1. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※2. JEPX調達数量増加に伴う火力燃料費の減を含む
 ※3. 再エネ交付金 = 買取費用 (固定価格×買取量) - 回避可能費用 (JEPX単価×買取量)
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

業績予想の増減説明

(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	31,930	31,650	△280	・ 電灯電力料収入の減
	経常損失	△1,670	△ 480	+1,190	・ 為替・燃料価格の変動影響による増
送配電事業	外売上高	5,790	5,080	△710	・ 需給調整取引にかかる収益の減
	経常損失	△910	△ 690	+220	・ 需給調整取引にかかる費用の減
情報通信事業	外売上高	2,250	2,260	+10	・ eo電気の燃料費調整額の増 ・ MVNOの増
	経常利益	380	430	+50	・ オプテージ法人向けサービスの増 ・ MVNOの増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,530	1,510	△20	・ 不動産事業における分譲引渡戸数の減
	経常利益	180	190	+10	・ 不動産事業における売上原価、販管費の減 ・ ホテル事業の稼働率の向上
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常損益	20	—	△20	
連結ベース	外売上高	41,500	40,500	△1,000	
	経常損失	△2,000	△ 550	+1,450	

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	19,966 (19,497)	28,434 (27,731)	+8,468 (+8,233)
電気事業営業収益	14,475	20,975	+6,500
その他事業営業収益	5,022	6,755	+1,733
営業外収益	468	703	+234
経常費用合計	18,819	30,212	+11,393
電気事業営業費用	14,040	23,954	+9,914
その他事業営業費用	4,574	5,970	+1,396
営業外費用	204	287	+82
経常損益	1,147	△1,777	△2,924
湯水準備金引当又は取崩し	—	△6	△6
特別損失	108	—	△108
法人税等	268	△556	△824
四半期純損益 [※]	735	△1,244	△1,980
包括利益	286	220	△65

・関西電力における外販売上高	+5,492
・関西電力送配電における外販売上高	+1,007

・連結子会社における外販売上高	+951
・附帯事業における外販売上高	+781

・連結子会社における費用	+761
・附帯事業における費用	+634

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	15,777 (14,829)	23,017 (21,944)	+7,239 (+7,115)
電灯電力料収入	11,158	16,582	+5,424
他社販売電力料	2,229	3,120	+890
その他	2,390	3,314	+924
経常費用合計	14,634	24,523	+9,888
人件費	753	741	△12
燃料費	3,307	6,869	+3,561
原子力バックエンド費用	591	417	△174
修繕費	380	738	+357
公租公課	362	440	+78
減価償却費	809	874	+65
他社購入電力料	1,939	6,788	+4,848
支払利息	142	159	+17
接続供給託送料	3,636	4,178	+542
その他	2,711	3,314	+603
経常損益 (営業損益再掲)	1,142 (369)	△ 1,505 (△2,362)	△2,648 (△2,731)
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 6	△6
法人税等	96	△ 658	△754
四半期純損益	1,046	△ 840	△1,887

・小売販売電力量の増 +1,400
 ・燃料費調整額による増 +4,040
 ・小売販売単価の減 △20

・附帯事業 +752

・火力燃料費 +3,646
 ・原子燃料費 △84

・小売販売電力量の増 +900
 ・原子力利用率の低下 +830
 ・他社購入電力量の増 △1,220
 ・他社販売電力量の減 △330
 ・為替・燃料価格の変動 +3,420

・JEPX調達が増 +1,570
 ・為替・燃料価格の変動 +1,870
 ・再エネ交付金の減 +310

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2021-3Q	2022-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	6,548 (6,401)	8,421 (8,223)	+1,872 (+1,822)
託送収益	5,117	5,606	+488
地帯間・他社販売電力料	1,034	2,073	+1,038
その他	396	742	+345
経常費用合計	6,490	8,820	+2,330
人件費	744	735	△9
修繕費	766	813	+47
公租公課	655	652	△3
減価償却費	803	790	△12
地帯間・他社購入電力料	2,072	4,317	+2,245
支払利息	67	67	△0
その他	1,381	1,444	+63
経常損益 (営業損失再掲)	57 (△19)	△ 399 (△525)	△457 (△506)
特別損失	143	—	△143
法人税等	△18	△ 138	△119
四半期純損失	△67	△ 260	△193

・基準接続供給収益 +30
・需給調整取引 +470

・需給調整取引 +678

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +283

・需給調整取引 +1,861

小売販売電力量の状況

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
電 灯		26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)	24 (105.0)	28 (95.9)	27 (111.1)	21 (100.9)	20 (90.1)	25 (92.3)
電 力		60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)	74 (122.2)	77 (123.6)	75 (121.7)	68 (117.7)	63 (117.6)	65 (118.4)
小売販売電力量 ^{※2}		86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)	98 (117.4)	105 (114.7)	102 (118.7)	89 (113.2)	83 (109.5)	89 (109.8)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021-3Q	2022-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		216	210	△5	+0	+4	△4	△5
電 力		509	606	+97	+0	+6	+83	+7
小売販売電力量 ^{※2}		725	816	+91	+0	+10	+79	+2

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	16.8	20.0	24.4	28.4	29.5	26.2	19.0	15.2	7.9
前年差	+1.3	+0.0	+0.5	+0.5	+1.4	+1.4	△1.3	+1.1	△0.9
平年差	+1.6	+0.0	+0.8	+0.7	+0.4	+1.0	△0.5	+1.4	△0.8

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		311	314	+3	+0	+0	+4	△1
電 力		821	816	△5	+0	+1	+5	△12
小売販売電力量 ^{※2}		1,132	1,130	△2	+0	+1	+9	△13

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

17

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同) <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 4 6 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p>他</p> <p style="text-align: right;">計 9 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オペテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・(株)ポンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) <p style="text-align: right;">他</p> <p style="text-align: right;">計 3 3 社</p>

※ 2022年12月31日時点

計 9 9 社